

ストップ 米価暴落

政府は過剰米を買い入れよ

日本共産党

米と水田は日本の宝 全力で守ります

日本共産党国会議員団はコロナ禍による米価下落が始まった昨年来、生産現場を訪ね、農業者と懇談し、政府に対策を再三迫ってきました。8月6日には以下の対策を政府に申し入れ、実現に全力をつくしています。

- 過剰在庫を政府が買い取り、市場から隔離する
- 米を、コロナ禍で苦しむ国民、学生などに大規模に供給する仕組みを創設する
- 米の需給対策を農家や流通業者におしつけるのではなく、国が責任を果たす
- ミニマム・アクセス米の輸入を中止する
- 転作に伴う補助金は、主食用米にみあう単価にする
- 農業者戸別所得補償制度を復活させる

国産米には過去最大の減産を強いながら、需要の1割に及ぶ77万トンもの米輸入を続ける——これほど露骨な米・水田つぶしがあるでしょうか。おいしい国産米を食べ続けたいという消費者の願いも危うくします。こんな無責任な自公政権にきびしい審判を下し、米と水田を守る政治を実現しようではありませんか。

自公政権

国産米には史上最大の減産 外米は大量輸入を継続

米価暴落を招いた過剰在庫は、昨年来のコロナ禍が原因です。米生産者には何の責任もありません。ところが自公政権がやってきたのは、農家や関係者の声には一切耳を貸さず、生産者の「自己責任」による過去最大の減反拡大(36万ト)の押し付けでした。それがほぼ達成されたにもかかわらず、コロナ危機が長引き、米の過剰在庫は解消どころか積みあがる一方です。このままでは21年産にとどまらず22年産の米価まで暴落しかねません。

過剰米

コロナ禍が原因 農民に責任はない

全国知事会も要望

「米の需給環境の改善への取組は生産者、関係団体および自治体だけでは限界があるため備蓄米の買入数量を拡充すること」(22年度国の予算・施策に関する提案・要望(6月)より)

歯止めがかからない米価の大暴落。出来秋に農協が農家に支払う概算金で1俵1万円を下回る銘柄が続出。なかには前年の半値以下という銘柄も。生産費を大きく下回る異常事態です。このままでは米作りも地域経済も崩壊しかねません。

「過剰米を市場から切り離せ」「再生産可能な米価を」——農家の心からの叫びではないでしょうか。この声にこたえることこそ政府の責任です。

このままでは米が 作れなくなる!!

日本共産党の躍進
野党連合政権で

農山村に元気を！ 若者に希望を！

コロナ危機・
持続可能な社会へ

農山村の再生 待ったなし

コロナ危機は、食料の6割以上が外国頼みという日本の危うさを浮き彫りにしました。目先の利益を優先して農業や農山村を衰退させる政治では、日本が立ち行かなくなるのはあきらかです。

農業と農山村は国民の命を支え、国土や環境、文化を守る大事な役割を果たしています。日本を持続可能な社会にするには農業と農山村の再生は待ったなしです。

小規模・家族農業
の支援

世界の流れ

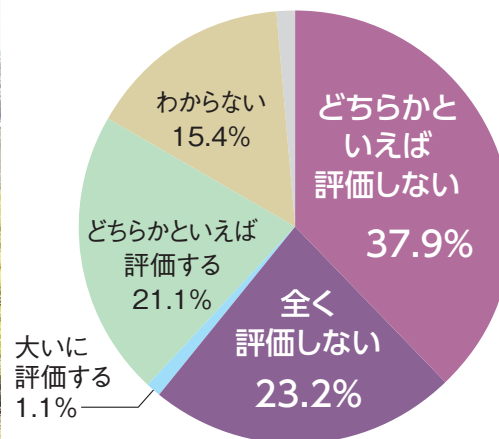
国連は「家族農業の10年」（19年～28年）を呼びかけています。地球環境の保全でも、飢餓や貧困の克服でも、大規模化・工業化一辺倒でなく中小家族農業への支援こそが世界の大きな流れです。

- 食料の外国だのみをやめ、自給率の早期50%回復をめざす
- 価格保障・所得補償の実現で農業経営が成り立つ条件を整える
- 際限ない輸入自由化をストップし、食料主権を確立する
- 大規模化一辺倒をやめ、大小多様な家族経営を支援する
- 新規就農者への総合的な支援を強め、若者の就農を増やす
- 人と環境、生態系にやさしい持続可能な農業を推進する
- 地域の豊かな資源を生かした循環型の経済で農村振興をはかる

再生します 日本共産党 農業を基幹産業として

人の命より五輪を優先——新型コロナの感染爆発を招いた自公政権。国民の怨嗟えんさの声が広がり、内閣支持率はいまや2割台に。農業者の支持率も35%と過去最低になり、農政への不信が高まっています（下図）。
今度の政治戦は、市民と農業者、野党が手を結び、自公政治を終わらせる絶好のチャンスです。日本共産党はみなさんと力をあわせ新たな政権の実現に全力つくします。

現内閣の農業政策
「評価しない」61%



歴史的
政治戦

農業つぶしの政治を 転換させるチャンス

「若者が減り、農地が荒れ、このままでは地域はもたない」「コロナが収まらず、災害も心配」——農山村のみなさんが抱える不安ではないでしょうか。
9年近く続いた自公政権による暴走政治。TPPなど大がかりな輸入自由化を次つぎに強行し、中小農家を切り捨てる悪政の連続でした。このもとでは農業と農山村の困難は広がるばかりです。
いまこそ農業をつぶし、地方を見捨てる政権を退場させ、若者が元気に暮らせる農山村を築こうではありませんか。



日本農業新聞農政モニター調査（7月28日付）より